

# I 出店計画準備書

第1分冊

(届出事項・添付書類編)

提出 令和6年6月27日

設置者名 DCM株式会社

新加坡中華總商會

總辦事處

新加坡大馬路

# [1]大規模小売店舗届出書

様式第1 (法第3条関係)

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※備考	

## 大規模小売店舗届出書

令和6年6月27日

倉敷市長 様

DCM株式会社

代表取締役 石黒 靖規

東京都品川区南大井六丁目22番7号

大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

### 記

#### 1 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 (仮称) DCM倉敷水島店

所在地 倉敷市水島南幸町99番

#### 2 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

店舗名	小売業者	代表者職・氏名	住所
DCM	DCM株式会社	代表取締役 石黒 靖規	東京都品川区南大井六丁目22番7号

#### 3 大規模小売店舗の新設をする日

令和7年2月28日

#### 4 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

5,415 m<sup>2</sup>

## 5 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

### (1) 駐車場の位置及び収容台数

No.	位 置	収容台数
1	建物西側 (別添図面 4 に記載のとおり)	52 台
	届出台数	52 台

※駐車場の整備台数 166 台の内 52 台を来客用届出駐車台数、30 台を従業員用駐車台数、84 台を余剰駐車台数とする。

### (2) 駐輪場の位置及び収容台数

No.	位 置	収容台数
1	建物北西側 (別添図面 4 に記載のとおり)	90 台
	届出台数	90 台

※駐輪場No.1 の整備台数 156 台の内 90 台を来客用届出駐輪台数、30 台を従業員用駐輪台数、36 台を余剰駐輪台数とする。

※駐輪場No.2～9 (計 104 台) は余剰駐輪場とする。

### (3) 荷さばき施設の位置及び面積

No.	位 置	面 積
1	建物北東側 (別添図面 4 に記載のとおり)	60 m <sup>2</sup>
	合 計	60 m <sup>2</sup>

### (4) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

No.	位 置	容 量
1	建物北東側 (別添図面 4 に記載のとおり)	22.5 m <sup>3</sup>
	合 計	22.5 m <sup>3</sup>

## 6 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

### (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

開店時刻	閉店時刻	備 考
午前 9 時 00 分	午後 8 時 00 分	—

### (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

駐車場No.	駐車可能時間帯	備 考
1	午前 8 時 30 分から午後 8 時 30 分まで	—

### (3) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

駐車場No.	出入口の数	位 置
1	3 箇所	出入口No.1 : 駐車場北側 (別添図面 4 に記載のとおり)
		出入口No.2 : 駐車場西側 (別添図面 4 に記載のとおり)
		出入口No.3 : 駐車場南側 (別添図面 4 に記載のとおり)
合 計	3 箇所	—

### (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

荷さばき施設No.	荷さばき可能時間帯	備 考
1	午前 6 時 00 分から午後 10 時 00 分まで	—

## [2]大規模小売店舗立地法に基づく添付書類

1 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつてはその住民票の写し  
 <別添のとおり>

### 2 主として販売する物品の種類

小売業者名	主として販売する物品
DCM株式会社	家庭日用品、DIY用品、園芸用品、資材及び関連する商品

### 3 建物の位置及びその建物内の小売業を行うための店舗の用に供される部分の配置を示す図面

- ①建物配置図 <別添図面4のとおり>  
 ②各階平面図 <別添図面4のとおり>

### 4 必要な駐車場の収容台数を算出するための来客の自動車の台数等の予測の結果及びその算出根拠

#### ①指針による必要駐車台数計算式

事項等		各事項算出のための計算式等
行政人口	473,330 人	令和6年3月末現在
地区の区分	商業地区	用途地域：近隣商業地域
S：店舗面積	5.415 千㎡	
A：店舗面積当りの日来店客数原単位	1391.70 人/千㎡	1500-20S (S<20)
B：ピーク率	14.4 %	
C：自動車分担率	40.0 %	(L≥500)
D：平均乗車人数	2.00 人/台	(S<10)
E：平均駐車時間係数	0.996	(30+5.5S) ÷ 60 (S<10)
F：必要駐車台数	216 台	A×S×B×C÷D×E

(端数処理：四捨五入)

#### ②指針の方法によらない場合の算出方法

特別な事情の説明：

計画店舗は、建築資材や金物、工具、園芸用品、農業資材等を扱うホームセンターであり、商品の展示や陳列にスペースをとり、購買頻度が比較的低い商品が多いことから、店舗面積に比して1日に来店する客数が極端に少なく、指針に示す日来店客数原単位を用いることは不適當であると考えられる。

本件では、岡山県内の類似既存店舗を3店舗選定し、年間繁忙期における客数実績より、店舗面積千㎡あたりの日来店客数原単位の最大値(水島店(現在営業中))を計画店舗の設定値とし、必要駐車台数を算出した。

※詳細は、別添資料1「必要駐車台数の算出根拠資料」参照

事項等		各事項算出のための計算式等
行政人口	473,330 人	令和6年3月末現在
S：店舗面積	5.415 千㎡	
A：店舗面積当りの日来店客数原単位	327 人/千㎡	類似既存店実績より
B：ピーク率	14.4 %	指針
L：駅からの距離	- m	
C：自動車分担率	40.0 %	指針
D：平均乗車人数	2.00 人/台	指針
E：平均駐車時間係数	0.996	指針
F：必要駐車台数	51 台	$A \times S \times B \times C \div D \times E$

(端数処理：切り上げ)

### ③契約駐車場の有無

契約駐車場の有無	駐車可能台数	契約先	駐車場No.
無	—	—	—

### ④その他の駐車場の状況

#### 〔従業員等(業務用を含む)駐車場〕

事項	有無の別	当該小売店舗駐車場と共用・別途の別	収容台数	備考 (駐車台数算定の根拠)
従業員駐車場	有	共用	30 台	左記台数以内で運用する。

#### 〔小売店舗とは独立して計算する併設施設の駐車場〕

該当なし。

#### 〔小売店舗との面積比率から計算する併設施設の駐車場〕

該当なし。

### ⑤評価

既存店実績による必要駐車台数は51台となるが、来客用の届出駐車台数は52台であり、駐車需要は充足している。

なお、駐車場は全体で166台分設けており、従業員共用分30台を除くと136台分が確保できている。

必要駐車台数	不等号	届出駐車台数
51 台	<	52 台

5 駐車場の自動車の出入口の形式又は来客の自動車の方向別台数の予測の結果等駐車場の自動車の出入口の数及び位置を設定するために必要な事項

①駐車場の自動車の出入口の形式

ア 駐車場の形式

a) 機械式駐車場の有無	無
b) 発券ブース等の有無	無

イ 機械式駐車場の入庫処理能力

該当なし。
-------

ウ 敷地内駐車待ちスペース

出入口No.	駐車待ちスペースの有無	実際に用意する駐車待ちスペース	発券ブースの有無	必要駐車待ちスペース		駐車待ちスペース「無」の場合 その理由・対策
				長さ	算出根拠	
1	無	—	無	—	—	駐車需要は充足しており、場外への来客車両の滞留は発生しないものとする。
2	無	—	無	—	—	
3	無	—	無	—	—	

②敷地周辺の道路の状況 → 別添図面2「周辺見取図」・図面4「配置図」参照

項目	道路No.1 (市道水島南幸町2号線)	道路No.2 (県道188号線)
道路幅員	8.40m	33.70m
車線数	2車線	6~7車線
歩道の有無・幅員	無	東側 3.50m / 西側 4.00m
交通規制	制限速度 30Km/h 駐車禁止	制限速度 50Km/h 駐車禁止
信号交差点数 (内右折帯設置交差点数)	1交差点 (0交差点)	2交差点 (1交差点)
横断歩道等の状況	無	有
通学路の有無	無	有
利用者数	—	20人
バス路線の有無	無	有

項目	道路No.3 (市道旭町古新田線)	道路No.4 (市道水島南幸町3号線)
道路幅員	35.90m	9.00m
車線数	6~7車線	1車線
歩道の有無・幅員	北側 3.37m / 南側 3.50m	無
交通規制	制限速度 50Km/h 駐車禁止	制限速度 30Km/h 駐車禁止
信号交差点数 (内右折帯設置交差点数)	1交差点 (1交差点)	0交差点 (0交差点)
横断歩道等の状況	無	無
通学路の有無	無	無
利用者数	—	—
バス路線の有無	無	無

※信号交差点数は、計画地直近の交差点の状況を示す。

※通学路の有無は、計画地の接道部分の状況を示す。

③来客の自動車の方向別台数の予測の結果等

<p>予測方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺交差点（2箇所）の交通量調査により、現況の交通特性を把握。</li> <li>・ 店舗面積等をもとに、既存店実績及び指針計算式に基づき、来店交通量を予測。</li> <li>・ 商圏内（3km）のアクセス方向別のゾーニングに基づく人口構成比より、方向別来店交通量を予測。</li> <li>・ 現況の交差点交通量のピークと計画店舗の来店交通量（来店・退店）のピークが重なったと仮定し、将来の交差点の交通流動を予測。</li> <li>・ 現況の交差点交通量のピークと計画店舗の来店交通量（入庫・出庫）のピークが重なったと仮定し、将来の駐車場出入口の交通流動を予測。</li> <li>・ 信号制御交差点の交通処理は、交差点飽和度（交差点需要率）、流入部混雑度（交通容量比）の算出により評価する。</li> </ul>					
<p>予測の根拠</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通対策に関するケーススタディ（平成12年10月 通商産業省）</li> <li>・ 改訂 平面交差の計画と設計 基礎編（平成14年7月 社団法人交通工学研究会）</li> </ul>					
<p>予測結果及び 対応策の評価</p>	<p>方向区分</p>		<p>来店比率</p>			
			<p>来店交通量</p>			
			<p>1 日</p>	<p>ピーク時</p>		
	<p>北方向</p>	<p>46.4%</p>	<p>164台</p>	<p>24台</p>		
	<p>西方向</p>	<p>7.2%</p>	<p>26台</p>	<p>3台</p>		
	<p>南方向</p>	<p>30.3%</p>	<p>107台</p>	<p>16台</p>		
	<p>東方向</p>	<p>16.1%</p>	<p>57台</p>	<p>8台</p>		
	<p>計</p>	<p>100.0%</p>	<p>354台</p>	<p>51台</p>		
	<p>交 差 点 No. 1</p>	<p>計画地北西交差点(仮称) (信号制御交差点)</p>				
		<p>区 分</p>		<p>平日 (将来)</p>		
		<p>ピーク時間帯</p>		<p>17時台</p>	<p>休日 (将来)</p>	
		<p>交差点需要率</p>		<p>0.176</p>	<p>0.128</p>	
		<p>交 通 容 量 比</p>	<p>A (北)</p>	<p>左直・直</p>	<p>0.195</p>	<p>0.168</p>
			<p>B (東)</p>	<p>左右</p>	<p>0.095</p>	<p>0.078</p>
	<p>C (南)</p>		<p>直・直・直右</p>	<p>0.237</p>	<p>0.113</p>	
	<p>交 差 点 No. 2</p>	<p>中央公園北交差点 (信号制御交差点)</p>				
		<p>区 分</p>		<p>平日 (将来)</p>	<p>休日 (将来)</p>	
		<p>ピーク時間帯</p>		<p>17時台</p>	<p>12時台</p>	
		<p>交差点需要率</p>		<p>0.228</p>	<p>0.116</p>	
		<p>交 通 容 量 比</p>	<p>A (北)</p>	<p>左</p>	<p>0.035</p>	<p>0.029</p>
<p>直・直</p>				<p>0.196</p>	<p>0.162</p>	
<p>右</p>				<p>0.143</p>	<p>0.089</p>	
<p>B (東)</p>			<p>左</p>	<p>0.062</p>	<p>0.035</p>	
			<p>直・直</p>	<p>0.168</p>	<p>0.106</p>	
<p>右</p>			<p>0.167</p>	<p>0.085</p>		
<p>C (南)</p>			<p>左</p>	<p>0.059</p>	<p>0.104</p>	
			<p>直・直</p>	<p>0.371</p>	<p>0.169</p>	
			<p>右</p>	<p>0.196</p>	<p>0.075</p>	
<p>D (西)</p>	<p>左</p>	<p>0.066</p>	<p>0.105</p>			
	<p>直・直</p>	<p>0.122</p>	<p>0.119</p>			
	<p>右</p>	<p>0.244</p>	<p>0.192</p>			
<p>信号制御交差点の交通処理の評価</p>						
<p>「改訂 平面交差の計画と設計 基礎編（社団法人交通工学研究会）」によると、交通を捌くための交差点飽和度（交差点需要率）の限界値は0.9以下と示されているが、検討結果では平日・休日とも交差点飽和度は0.9以下となっている。また、流入部の混雑度（交通容量比）が1.0を超えると交通需要が処理能力を超えていることを示すが、検討結果では平日、休日とも全ての流入部で混雑度は1.0以下となっていることから、現況の交通運用方法で計画店舗の交通処理は可能であると考えられる。</p>						

※詳細は、別添資料1「交通予測に関する資料（交通-6～16P）」参照



④併設施設の利用者の交通量の予測

該当なし。

6 来客の自動車を駐車場に案内する経路及び方法

①周辺見取図に来客の自動車の案内経路を表示した図面

<別添図面2「周辺見取図」及び別添資料2「交通量予測に関する資料(交通-8・9P)」のとおり>  
(経路の設定に関する説明は、別添資料2「交通量予測に関する資料(交通-5P)」のとおり)

②経路等を来店者に知らせる方法

項目	具体的な内容
案内表示の設置 (看板等)	敷地内に駐車場案内サイン(広告板)を設置する。 <位置は、別添図面4「配置図」上に記載のとおり>
チラシの配布	オープン時のチラシにアクセス道路を示した周辺地図を掲載する。
交通整理員の配置	オープン時は、駐車場内に交通整理員を適宜配置し、円滑な誘導に努める。 その後も状況に応じて適宜対応する。 <状況により適宜配置するため、場所の特定なし>

7 荷さばき施設において商品の搬出入を行うための自動車の台数及び荷さばきを行う時間帯

荷さばきを行う時間帯	到着台数					1台あたりの平均的荷さばき時間
	軽	2t車	4t車	4t車超	計	
6:00~7:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
7:00~8:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
8:00~9:00	0台	0台	0台	1台	1台	15分
9:00~10:00	0台	1台	2台	1台	4台	15分
10:00~11:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
11:00~12:00	0台	0台	1台	0台	1台	15分
12:00~13:00	0台	0台	1台	0台	1台	15分
13:00~14:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
14:00~15:00	0台	0台	0台	1台	1台	15分
15:00~16:00	0台	1台	0台	0台	1台	15分
16:00~17:00	0台	0台	1台	0台	1台	15分
17:00~18:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
18:00~19:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
19:00~20:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
20:00~21:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
21:00~22:00	0台	0台	0台	0台	0台	-
合計	0台	2台	5台	3台	10台	15分

8 遮音壁を設置する場合にあっては、その位置及び高さを示す図面

遮音壁の有無	遮音壁の高さ	遮音壁の位置
無	—	—

9 冷却塔、冷暖房設備の室外機又は送風機を設置する場合にあっては、それらの稼動時間帯及び位置を示す図面

項目	設置の有無	稼動時間帯	位置
冷却塔	無	—	—
室外機	空調	午前 8 時 30 分～午後 8 時 30 分	別添図面 5 「音源位置図」 のとおり
	冷凍機	—	
送風機（換気扇）	有	午前 8 時 30 分～午後 8 時 30 分	

10 平均的な状況を呈する日における等価騒音レベルの予測の結果及びその算出根拠

①昼間の等価騒音レベルの予測

ア 騒音予測地点の選定理由 (予測地点は別添図面2「周辺見取図」・図面5「音源位置図」参照)

予測地点			選定又は除外理由
地点名	方面	高さ	
A	北面	1.2m	駐車場の自動車走行音、設備機器の稼働音の影響が予測される地点(現状畑)
B	北東面	1.2m	設備機器の稼働音、荷さばき作業音及び廃棄物収集作業音の影響が予測される地点(現状幼稚園講堂)
C	南東面	1.2m	設備機器の稼働音の影響が予測される地点(現状駐車場)
D	南面	1.2m	駐車場内の自動車走行音の影響が予測される地点(現状住居)
E	南西面	1.2m	駐車場内の自動車走行音の影響が予測される地点(現状住居)

※建物等の地上構造物による回折効果は見込まず予測した。

イ 予測結果

<総括表(騒音の性質ごとの等価騒音レベル)>

予測地点		A	B	C	D	E
用途現況		畑	幼稚園	駐車場	住居	住居
用途地域		近隣商業	近隣商業	近隣商業	近隣商業	近隣商業
地域類型		C	C	C	C	C
環境基準値		60	60	60	60	60
時間帯		午前6時～午後10時				
定常騒音	空調室外機	44.5	37.5	46.6	38.3	35.3
	キュービクル	32.2	19.4	14.3	13.4	15.9
	換気扇	50.6	50.3	58.7	43.9	42.7
変動・衝撃騒音	来客車両走行音	38.7	35.2	34.8	44.1	52.3
	従業員車両走行音	28.0	24.5	24.1	33.4	40.0
	荷さばき車両走行音	31.7	36.5	26.1	22.2	23.4
	廃棄物収集車両走行音	26.5	31.0	20.9	17.0	18.1
	荷さばき車両後進ブザー音	30.4	39.3	26.8	22.3	23.2
	荷さばき台車走行音					
	荷さばき荷おろし音	41.5	51.1	38.9	34.1	35.0
	廃棄物車両後進ブザー音					
廃棄物収集作業音						
全体の等価騒音レベル		52.3	54.2	59.1	47.9	53.1
評価		○	○	○	○	○

注) 予測結果は、小数点以下第一位を四捨五入して整数に丸めて評価する。

<個別表(全騒音源)>

別添資料2「騒音予測に関する資料(騒音-28・29P)」のとおり

ウ 予測結果の評価及び基準値を超えている場合の対策

昼間の等価騒音レベルの予測結果は、全地点で環境基準値を満足しており、周辺の生活環境への影響は許容範囲内であると考えられる。

## ②夜間の等価騒音レベルの予測

ア 騒音予測地点の選定理由（予測地点は別添図面2「周辺見取図」・図面5「音源位置図」参照）

予測地点			選定又は除外理由
地点名	方面	高さ	
A	北面	1.2m	キュービクルの稼働音の影響が予測される地点（現状畑）
B	北東面	1.2m	キュービクルの稼働音の影響が予測される地点（現状幼稚園講堂）
C	南東面	1.2m	キュービクルの稼働音の影響が予測される地点（現状駐車場）
D	南面	1.2m	キュービクルの稼働音の影響が予測される地点（現状住居）
E	南西面	1.2m	キュービクルの稼働音の影響が予測される地点（現状住居）

## イ 予測結果

<総括表(騒音の性質ごとの等価騒音レベル)>

予測地点		(dB)				
		A	B	C	D	E
用途現況	畑	畑	幼稚園	駐車場	住居	住居
用途地域	近隣商業	近隣商業	近隣商業	近隣商業	近隣商業	近隣商業
地域類型	C	C	C	C	C	C
環境基準値	50	50	50	50	50	50
時間帯	午後10時～午前6時					
定常騒音	キュービクル	32.2	19.4	14.3	13.4	15.9
全体の等価騒音レベル		32.2	19.4	14.3	13.4	15.9
評価		○	○	○	○	○

注) 予測結果は、小数点以下第一位を四捨五入して整数に丸めて評価する。

## <個別表(全騒音源)>

別添資料2「騒音予測に関する資料（騒音-28P）」のとおり

## ウ 予測結果の評価及び基準値を超えている場合の対策

夜間の等価騒音レベルの予測結果は、全地点で環境基準値を満足しており、周辺の生活環境への影響は許容範囲内であると考えられる。

11 夜間において大規模小売店舗の施設の運営に伴い騒音が発生することが見込まれる場合にあっては、その騒音の発生源ごとの騒音レベルの最大値の予測の結果及びその算出根拠

ア 騒音予測地点の選定理由 (予測地点は別添図面2「周辺見取図」・図面5「音源位置図」参照)

予測地点			選定又は除外理由
地点名	方面	高さ	
a	北面	1.2m	夜間に稼働するキュービクルに直近する地点(道路との敷地境界)
b	北東面	1.2m	夜間に稼働するキュービクルに直近する地点(道路との敷地境界)
c	南東面	1.2m	夜間に稼働するキュービクルに直近する地点(道路との敷地境界)
d	南面	1.2m	夜間に稼働するキュービクルに直近する地点(住居との敷地境界)
e	南西面	1.2m	夜間に稼働するキュービクルに直近する地点(住居との敷地境界)

イ 予測結果

<総括表(騒音区分ごとの最大値)>

予測地点		a	b	c	d	e
用途現況		道路	道路	道路	住居	住居
用途地域		近隣商業	近隣商業	近隣商業	近隣商業	近隣商業
規制区域		第3種	第3種	第3種	第3種	第3種
規制基準値		45※	45※	45※	50	50
時間帯		午後10時～午前5時				
定常騒音	キュービクル	42.2	20.9	14.7	13.4	15.9
評価		○	○	○	○	○

注) 予測結果は、小数点以下第一位を四捨五入して整数に丸めて評価する。

※学校、保育所、病院、有床診療所、図書館、特別養護老人ホーム、認定こども園の敷地の周囲50m区域内の規制基準値は、上表から5dB減じた値とする(第1種区域を除く)。

<個別表(全騒音源)>

別添資料3「騒音予測に関する資料(騒音-30P)」のとおり

ウ 予測結果の評価及び基準値を超えている場合の対策

夜間の発生源ごとの騒音レベルの最大値の予測結果は、全地点で規制基準値を満足しており、周辺的生活環境への影響は許容範囲内であると考えられる。

12 必要な廃棄物等の保管施設の容量を算出するための廃棄物等の排出量等の予測の結果及びその算出根拠

① 廃棄物等の排出量等の予測

廃棄物種別	店舗面積：S	5.415千㎡	指針原単位 (t/千㎡)	1日当り廃棄物 排出量：A (指針原単位×S)	平均保管 日数：B	見かけ 比重：C (t/㎡)	排出予測量 A×B÷C
紙製廃棄物等	6,000㎡以下	5.415千㎡	0.208	1.1263t	1日	0.10	11.263㎡
	6,000㎡超	0.000千㎡	0.011	0.0000t			
	計			1.1263t			
金属製廃棄物等	6,000㎡以下	5.415千㎡	0.007	0.0379t	1日	0.15	0.253㎡
	6,000㎡超	0.000千㎡	0.003	0.0000t			
	計			0.0379t			
ガラス製廃棄物等	6,000㎡以下	5.415千㎡	0.006	0.0325t	1日	0.30	0.108㎡
	6,000㎡超	0.000千㎡	0.002	0.0000t			
	計			0.0325t			
プラスチック製 廃棄物等	6,000㎡以下	5.415千㎡	0.020	0.1083t	1日	0.04	2.708㎡
	6,000㎡超	0.000千㎡	0.003	0.0000t			
	計			0.1083t			
生ごみ等	6,000㎡以下	5.415千㎡	0.169	0.9151t	1日	0.55	1.664㎡
	6,000㎡超	0.000千㎡	0.020	0.0000t			
	計			0.9151t			
その他の可燃性 廃棄物等	-	5.415千㎡	0.054	0.2924t	1日	0.38	0.769㎡
	計			0.2924t			
合 計							16.765㎡

(端数処理：四捨五入)

<見かけ比重について指針の数値によらない場合>

該当なし。

② 他の方法による廃棄物等の排出量の予測

該当なし。

③ 小売店舗以外の施設からの廃棄物等の排出状況

該当なし。

④ 評価

指針による廃棄物等の必要保管容量は16.765㎡となるが、届出保管容量は22.5㎡であり、廃棄物等の保管需要は充足している。

保管施設No.	届出保管容量	不等号	必要保管容量
1	22.5㎡	>	16.765㎡